

## 企業ニーズを的確に捉え、進化するものづくりを支援

2018（平成 30）年度は、第三期中期計画（2016（平成 28）年度～2020 年度）の 3 年目として、重点研究分野である「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安全・安心」の研究開発事業体制を強化し、中小企業の皆さまにご活用いただける技術シーズの創出に努めてまいりました。また、都産技研内の複数の組織を横断したチームを構成し、中小企業の課題を統合的に解決するプロジェクトである「協創的研究開発」を開始するなど、企業ニーズに応じたさまざまな事業に注力しました。

2018（平成 30）年 10 月、中小企業の IoT 化を支援するための「IoT 支援サイト」を開設しました。「東京都 IoT 研究会」のワーキンググループでは、IoT を導入した製品試作や製造工程管理などで成果が出始めています。障害者スポーツ研究開発推進事業も加速しており、製品化を目指した取り組みを行っています。航空機産業支援事業では、一貫生産した企業との共同試作品を海外展示会に出展し、高評価を得ています。ロボット産業活性化事業では、公募型共同研究開発事業において複数の案件が製品化を達成し、鉄道会社や商業施設と連携した実証実験を実施しました。

2018（平成 30）年度は、主要事業である依頼試験は約 14 万 9 千件、機器利用は約 15 万 8 千件、技術相談は約 14 万件と、前年度を上回る高い実績となりました。

ものづくりを取り巻く環境は、今後もこれまで以上に急速に進化していきます。中小企業がそのスピードに柔軟に対応できるよう、都産技研は「中小企業こそがイノベーションを起こす」を信念に支援体制を整え、技術相談や依頼試験、機器利用、研究開発など技術面でのサポートに引き続き注力いたします。中小企業の皆さま、関係機関の皆さまには、一層のご利用・ご支援をいただきますようお願い申し上げます。

2019 年 9 月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  
理事長 奥村 次徳